

「防災・危機管理」部門幹事会（12月2日） 主要意見要旨

（全体）

- ・ 第4次地震被害想定では、港湾に限定した定量的な被害想定は示されていない。このため、重油等の危険物流出や津波による火災想定、岸壁等港湾施設の被害想定については、定性的な想定をし、その対策をBCPの中で検討する必要がある。
- ・ 民間の防災対策を公共がどの程度バックアップするのか。明確な線引きは困難。民間施設の被害想定をどこまで考えるかは課題の一つ。幾つかの被災ケースを考慮したBCPの検討が必要。
- ・ 当該委員会では、あくまでも臨港地区内を対象に防災対策のあり方、進め方を議論すべき。街を守る海岸施設の整備などの都市側の防災対策とは切り離して議論しないと混乱してしまう。
- ・ 耐震岸壁とセットで防波堤の構造改良が必要。防災機能の強化は、ポートセールスでのアピールポイントになる。
- ・ 津波によるコンテナや船舶の流出の被害は、どのように想定しているか。公表できるものは情報開示した方がよい。

（清水港）

- ・ 避難誘導計画の策定は最優先課題。臨港地区内における具体的な被害想定のもと早急な対応が不可欠。
- ・ 清水港防災連絡協議会では、ほとんどの港湾関係団体が参加し、様々な被災ケースを想定した上でBCPの検討・議論を実施中。

（田子の浦港）

- ・ 田子の浦港では応急・復旧活動時に必要となる石油類・重油を公共埠頭で扱っている。鈴川石油埠頭の耐震強化の取り組みは必要不可欠。

（御前崎港）

- ・ 単に災害廃棄物を埋めるだけでなく、集積後の分別・再処理を図る場所としての港の利活用が可能という視点が必要。
- ・ 港口に近い位置にある西埠頭1・2号の耐震強化を早期にお願いしたい。
- ・ 災害廃棄物を受け入れるためには、安全面についての十分な検討が必要。